

京都学習協の第20回集中セミナー 募集要項

申し込みは、このテーマを学びたいと思う方は誰でも参加できます。
 申し込みの手続きは、簡単です。「申込書」に必要事項を記入し、受講料をそえて申し込んでください。FAXでも申し込みができます（受講料は当日お支払いください）。

講義時間は、午後1時～5時
 （休憩も含まれます）
 受講料は、2,500円です。（税込み）
 会場は、『京都学習会館』
 （上京区堀川丸太町西一筋目上ル）です。



【申込先】
 京都労働者学習協議会
 電話(075)841-8141
 FAX(075)821-3665

二・四輪共に駐車場はありません。二条城市営駐車場へお願いします。
 地下鉄丸太町駅・二条城前駅から『京都学習会館』まで歩いて10分以内です。

京都学習協の第20回集中セミナー			申込み日時	年	月	日
フリガナ			性別	年齢		
氏名:			男・女	才		
現住所:						
職場・学園:						
労働組合名:			(全国単産名:)			
電話: 職場 ()		自宅 ()				

第20回集中セミナー

「科学の目」で見る日本と世界から

年	長期債務 残高 対GDP	長期債務 残高	増分
1960	8.0%	1.4兆円	
1970	9.6%	7.3兆円	5.9兆円
1980	48%	118兆円	111兆円
1990	59%	266兆円	148兆円
2000	128%	646兆円	380兆円
2010	181%	862兆円	216兆円

60年代「高度経済成長」、70年代「日本列島改造論」、80年代「臨調行革」、そして90年代「浪費が美德」...財政危機は、自民党政治が作り出した

孫子の代に借金を残すな
 消費税増税もやむなし
 医療・社会保障の抑制も当然のこと
財政危機を利用した許せない国民攻撃

しかし、
 「世界では、その国の財政の健全さ、あるいは危機の度合いを、借金（長期債務）残高が、その国の国内総生産（GDP）に対してどれだけの割合を占めるか、その割合で測るのが普通」だといわる。国民犠牲の財政危機を回避する道はあるのか。

財政危機と現代資本主義

国家独占資本主義のゆくえ.....

講師 **河音 琢郎**
 立命館大学教授

京都学習協 第20回集中セミナー

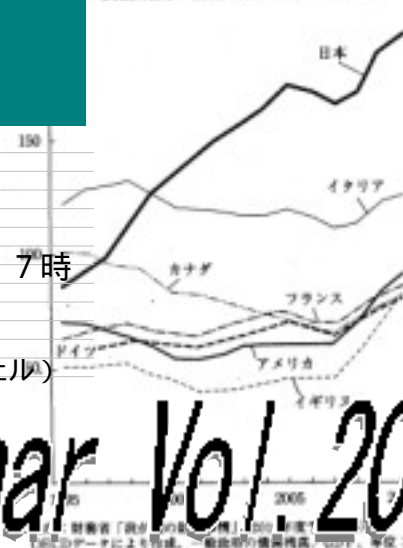
日時

2011年7月10日(日曜日) 13時～17時

受講料 2500円

会場 京都学習会館(上京区堀川丸太町上ル)

債務残高の国際比較(対GDP比)



Intensive Seminar Vol. 20

“財政危機と現代資本主義” 河音先生からのよびかけ

このセミナーでは……
2つの理論的課題 第1の課題は財政危機の経済学的
解明、第2の課題は財政危機のイデオロギー論的解明……
に取り組んでみたいと思います。

2011年度予算の公債発行額（財政赤字）は、震災復興を含まない当初
予算ベースで公債44.3兆円。3年連続で公債金が税収を上回る事態となっ
ています。また、国と地方自治体を合わせた借金残高は862兆円（201
1年3月）。GDPの1.8倍にのぼり、先進国中飛び抜けています。

こうした事態を受けて、政財界やマスコミでは、「財政再建は待ったなし」、
「社会保障のためには消費税の大増税を」、「震災復興のためには増税やむ
なし」といった発言が当たり前のように飛び交っています。

財政危機が焦眉の課題とされているのは日本に限りません。アメリカでは、
世界金融危機以後3年連続でGDPの10%を超える財政赤字が続く中、オ
バマ政権と共和党議会との間で「財政再建」をめぐる対立が激しくなってい
ます。欧州諸国でも、財政悪化が経済恐慌として顕在化したギリシャを筆頭
に、財政危機への対応が喫緊の課題とされています。

巨額の財政赤字と政府債務をまねにして私たちはどうすればいいのか。こ
うしたきわめて実践的な課題にこたえるためには、まずもって以下2つの理
論的な課題を解明することが必要です。

第1の課題は、財政悪化をもたらしてきた原因は何なのか、財政危機の経
済的メカニズムの解明です。病気の治療と同じく、正しい診断（原因の解明）

なくして正しい治療（財政危機への対処）はあり得ません。この点ではとり
わけ、財政悪化が深化していった1970年代以降今日に至る40年間の歴
史を、資本蓄積のあり方との関係で紐解いていく作業が必要です。

第2の課題は、「財政再建」という政策スローガンが、現代社会の諸矛盾
を労働者・国民の負担に転嫁するためのイデオロギーとして機能してきたこ
とを明確にすることです。例えば、日本で赤字国債が初めて発行され今日の
財政悪化の端緒となったのは1975年のことですが、それとほぼ時を同じ
くして「社会保障費の抑制」が叫ばれはじめます。以降、財政悪化の進行と
平行する形で、80年代の「臨調行革」、「消費税創設」、90年代の「消
費税増税」、「財政構造改革」、21世紀の「医療・年金改悪」、といった、
労働者・国民への負担転嫁が「財政再建」の名の下に進められてきたわけ
です。つまり、財政が大変だからと国民負担の増加や政府サービスの切り捨て
を進めながら、現実には財政悪化は止まるどころか逆に悪化の度合いを進め
ていく。こうした政策スローガンと現実との倒錯した構造を正しく認識する
必要があります。

この集中セミナーでは、1970年代以降今日までの客観的事態を歴史的
に紐解きながら、かつ、日本のみならず、アメリカ、欧州諸国の動向をも視
野に入れて、上記の2つの理論的課題 第1の課題は財政危機の経済学的
解明、第2の課題は財政危機のイデオロギー論的解明といってもよいかもし
れません に取り組んでみたいと思います。

さらには、以上のような理論的な整理を踏まえた上で、労働者・国民の立
場から巨額の財政赤字、政府債務にどう向き合うかという政策的・実践的課
題について、東日本大震災に伴ういわゆる復興財源や、社会保障改革の名の
下に進められようとしている消費税増税などの焦眉の問題も含めて、できる
限り具体的に考えてみたいと思います。